ロボタクシーで課題解決を

日本国内で自動運転タクシー（ロボタクシー）が商用化される見通しになった。ドライバーが不足し移動が困難になる高齢者も増えるなか、ロボタクシー市場を着実に発展させて社会課題の解決につなげる必要がある。

米アルファベット傘下で自動運転開発を手がける米ウェイモがタクシー大手の日本交通と組み、２０２７年から東京都内で商用サービスを始めると発表した。段階的に運行台数を増やし、１００台規模を目指すという。

ロボタクシーの商用化は米国や中国で先行した。日本でも期待が大きかったが、地方で運転免許証を返納した「移動難民」が増えていくことなどを考慮すると、今回の動きだけでは足りない。

日本では現在、ロボタクシーを運行する際はタクシー事業者を主体とすることが求められている。一方、海外では多くの地域で一般のドライバーが乗客を運ぶライドシェアが解禁され、ロボタクシーも運行の担い手が多様だ。

対象地域の拡大や運行台数の増加が求められるなか、ロボタクシーに従来のタクシーの制度を適用するのが妥当か議論すべきだ。

ロボタクシーの基盤となる自動運転技術でも多くの事業者が競い合う状態が望ましい。英新興企業のウェイブ・テクノロジーズは日産自動車などと組んで日本市場に参入する準備を進めている。国は寡占を防ぎ、サービスやコストをめぐる競争が活発になる事業環境を整える必要がある。

自動運転の開発では従来、試験車両を長時間走行させ、多くのデータを集めることが重要とされた。だが、人工知能（ＡＩ）が発達し、時間やコストを抑えながら性能を高める道が見えつつある。

自動運転は日本の基幹産業である自動車産業にとって大切であるのはもちろんのこと、機械を自律的に動かすフィジカルＡＩの応用分野としても重要だ。国内でも技術の進化を好機と捉え、スタートアップを含む多くの企業が奮起することを期待したい。

掲載日 2026年9月21日 日本経済新聞 朝刊 2ページ ©日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。